

琉球大学学術リポジトリ

琉球諸語の喪失と活性化をめぐる言語イデオロギー
ー言語バイオグラフィーの質的分析を通して

メタデータ	言語: ja 出版者: 琉球大学 公開日: 2022-05-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 安元, 悠子 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002017927

琉球諸語の喪失と活性化をめぐる言語イデオロギー

ー言語バイオグラフィーの質的分析を通してー

琉球大学大学院人文社会科学研究所

安元 悠子

序章

第 1 節 危機言語としての琉球諸語

世界の少数言語とともに、琉球諸語が消滅の危機に瀕した言語として捉えられるようになったのは、1990 年代に入りユネスコが「危機言語プロジェクト」を採択し、1996 年に『世界危機言語アトラス』を公表、深刻な脅威にさらされている言語のデータをアーカイブする作業を始めた頃からである。それまでは、おもに日本方言学を中心に、言語の記述研究が蓄積されてきた。¹1980 年代にはすでに日本における地域言語の衰退は指摘されていたが²、ユネスコによる言語多様性保全に対する警鐘に対応し、言語の維持継承を目的とした大規模な記述研究や言語ドキュメンテーション研究が行われるようになったのは、「環太平洋の消滅の危機に瀕した言語に関する緊急調査研究」（宮岡伯人代表、文部科学省科学研究費特定領域研究 1999-2003）以降のことである。そして、2009 年に『世界危機言語アトラス』の第 3 版に琉球諸語の 6 言語が危機言語として指定されたことによって、ますます関心が高まった。沖縄県の「しまくとぅば普及推進計画」（2013 年策定）にもとづいた言語政策をはじめとして、自治体や個人レベルでも言語継承の意識が高まっている。社会言語学の分野では、言語態度やコミュニケーション活動としての実際の言語使用、話者のメタ言語認識など言語を取り巻く環境を踏まえて「実践としての言語」を捉える「相互行為言語学」の提唱（ハインリッヒ・杉田 2009、2011）、危機言語としての琉球諸語の位置づけと再活性化に導く方策の提言（石原 2010a, 石原 2010b）がおこなわれている。

第 2 節 インサイダーとしてのポジショナリティー

¹ 東京都立大学国語学研究室を中心とした『琉球方言の総合的研究』（1966）、『琉球先島方言の総合的研究』（1967）、琉球大学沖縄言語研究センター（1978 設立）による琉球列島全集落調査、法政大学沖縄文化研究所（1972 年設立）研究報告書『琉球の方言』、沖縄国際大学南島文化研究所（1978 設立）『琉球列島諸地域の方言の調査報告』など。

² 昭和 59 年の『国文学解釈と鑑賞』5 月臨時増刊号では、方言の衰退を前提とした方言学の発展について、「新しい方言研究」の特集が組まれた。

本研究において、筆者は琉球諸語圏で生まれ育った言語使用者であるインサイダーとしてのポジショナリティーを背景として論じていく。

筆者は1980年代に沖縄県那覇市で生まれた。両親ともに「那覇地区」³の出身である。父親の第一言語是那覇方言であるが、母親が那覇方言の受動的話者であり話すことができないため、家庭内の会話は日本語標準語で行われた。家庭内で志向された日本語標準語は、琉球諸語圏の多くの家庭がそうであったように、実質的には地域言語が大きく干渉したいわゆる「ウチナーヤマトウグチ」であった。筆者は自分自身が言語レパトリーとしての琉球諸語を喪失したわけではないが、親世代から言語を継承することのなかった、琉球諸語衰退プロセスの当事者である。また、危機言語としての琉球諸語を新たに学ぼうとする、ニュースピーカーとしての当事者でもある。本研究では、琉球諸語の衰退と活性化に関連する個人の言語バイオグラフィーについて、半構造化インタビューによって研究参加者の語りを得たが、それは当事者としての筆者に語られたものである。そのような自己のポジショナリティーを踏まえながら、なぜ今危機言語としての琉球諸語に向き合うべきなのか、先行研究で言及されてきた琉球諸語の衰退と復興に関する数々の言説も検証しながら、考察していく。

第3節 言語イデオロギーという概念

言語イデオロギーとは、言語人類学の分野で誕生し、社会言語学の中でも広く援用されてきた概念である。「認識された言語の構造と使用を合理化するものとして言語使用者によって明示された、言語に関する信念の集合」(Silverstein 1979)、「言語使用に関する集団秩序の実現」(Gal & Woolard 1995)、「社会的および言語的な関係についての考え方の文化的システムであり、道徳的および政治的な関心を導くもの」(Irvine 1989)などいくつかの定義があるが、これらの定義で一致しているのは社会状況と言語使用の間に介在する解釈フィルターとしての言語イデオロギー(Woolard 1998)であり、このイメージを木村(2005)では次のように示している。

言語イデオロギーの双方向性

社会状況 ←————→ 言語イデオロギー ←————→ 言語使用

※矢印は影響関係を示す。なお「社会状況」は、言語行動を取り巻くすべての要素をさす。

[木村 2011:p.85] より引用

危機言語研究の観点から琉球諸語における言語イデオロギーに言及した木村(2011)では、言語イデオロギーは「言語社会において持続反復される言語行動(メタ言語言説を含む)によって絶えず(再)構成され、また変容していく流動的なもの」として、言語の復興や衰

³ 現在の那覇市是那覇地区、首里地区、真和志地区、小祿地区の4つの行政区から構成されている。(那覇市市勢要覧 2019)

退といった言語動態を考察するうえでも、言語イデオロギーという問題設定は有効だとしている。本研究で主題の一つとする琉球諸語から日本語標準語への言語シフトにおいては、かつて独自の行政国家として成立していた琉球王国が日本に統合された歴史的経緯をふまえると、「日本」と相対化して捉えられる「琉球」あるいは「沖縄」の民族的・文化的アイデンティティは常に地域住民の言語イデオロギー（「当たり前」の対象、称賛の「対象」）を揺さぶり続けるものである。本研究でインタビューをおこなった、琉球諸語の衰退と活性化に向き合う話者たちの言語バイオグラフィーからは、明示的な語りの中にも、些細とも思われる日常生活の一場面から大きな転機となるライフイベントまで、暗示的な言語行為も含めた言語イデオロギーが様々な様相で織り成されていた。

第4節 研究の目的と意義

本研究では、琉球諸語から日本語標準語への言語シフトの過程の中でどのような言語イデオロギーが作用したのか、そして近年琉球諸語の活性化について肯定的な風潮が高まっている中で、どのような言語イデオロギー的課題が存在するのかについて、個人の内的体験の事例分析をもとに論じることを目的とする。

具体的には、学校教育の中で「国語教育」と「地域言語教育」の両方に向き合う国語教育経験者が抱えるジレンマ（第2章）、第一言語としての琉球諸語を喪失しつつある世代がどのように言語喪失を体験したのか（第3章）、そして自らの言語レパトリーの一つとして新たに琉球諸語を学ぼうとする世代がどのように言語の再生に向き合っているのか（第4章）、について考察する。

琉球諸語の衰退について、先行研究では戦前の皇民化教育から戦後にも引き継がれた言語の標準化教育が大きな要因となっていることが明らかになっている（浅野 1983、1991、小熊 1998、照屋 2014）が、個人がそれをどのように体験し、のちの人生の中でどのような言語行為に表出されてきたのかについて、言語イデオロギー的観点から言及したものは少ない。また、琉球諸語に関する言語イデオロギーはパラダイムの転換期を迎えている。日本語標準語への言語シフトは1980年代～1990年代にかけてほとんど完了したが、それまで言語の標準化に向かってきた方向性から、言語的多様性を認め地域言語を維持継承するという真逆の流れが形成されている。最終的な本研究の意義は、琉球諸語の活性化についての言語イデオロギー的課題を整理し、より肯定的で実践的なものとして捉えるための視座を検討することにある。

第1章 琉球諸語から日本語標準語への言語シフトを考える様々な視座

第1節 言語接触による言語変化

（1）全国共通語との接触による言語の平均化

国立国語研究所をはじめとした日本方言学の研究は、戦後の全国的な地域言語の消滅を

「共通語化」と捉え、その過程について北海道から沖縄までを広く調査すると同時に、消えゆく言語の記述研究をより詳細に、網羅的におこなうことに尽力してきた。「全国共通語」への言語変化が進む中で、音韻・文法・アクセントなどの言語的地域性を部分的に残したまま地域住民の間で使われる共通語は、「地域共通語」となり、世代によっては従来の方言や新しい方言が、「全国共通語」⁴「地域共通語」と合わせて場面や相手によって使い分けられる（井上 1976）。1951 年改訂版～2008 年までの学習指導要領で「共通語」習得が項目として含まれていることから⁵、「共通語化」は教授言語としての規範性や権威性も孕んでいる。

琉球列島における「共通語化」は永田（1996）⁶によって検討された。「全国共通語」との接触によって「琉球」で生まれた「共通語」を「新方言」と定義し、在来の「旧方言」と区別している。永田は、「老年層が創り出した『ビジン言語』を、中年層・若年層が『クリオーレ語』として発展させ、地域言語体系と呼ぶべき姿を整えている。さらに共通語化の過程を「全国共通語導入期」→「バイリンガル期」→「新方言発展期」に区分し、将来については「旧方言の消滅」→「全国共通語の浸透」→「中心地新方言の地域共通語への発展」と予測している。

（2）歴史的・地理的な言語接触による言語変化

かりまた（2010）は、①日本祖語を保持した人々の琉球列島への移動、②1609 年の薩摩侵略以降の人の移動、③近代以降の日本国への合併と人の移動、を琉球列島における大きな言語接触としてあげている。和語や漢語、本土諸方言、中国語、など外国語との接触、中央語としての那覇・首里方言、地方語同士の接触が続き、社会的に琉球語と「琉球クレオロイド」の二言語が並存する状況下で、社会的なダイグロシア状況の一元化と、言語構造の変化による日本語標準語への一元化が進んでいるとみている（かりまた 2012）。西岡（2009）は、「シマ」を超えた婚姻の自由化や交通網の整備、都市への人口集中、学校教育による日本語標準語の浸透が進んだことにより多言語状態が許されなくなった社会的な変化を指摘している。

第 2 節 言語イデオロギー的要因による言語変化

（1）言語政策と社会状況

石原（2010a）は、琉球藩の廃止・沖縄県設置が行われた 1879 年から太平洋戦争までの

⁴ 井上（1976）も、「全国共通語の普及には、いわゆる prestige が強く働いていると思われる。」（p.113）と述べている。

⁵ 佐藤（2019）では学習指導要領における「共通語習得」「方言矯正」「方言と共通語の違いの理解」「方言と共通語の役割の理解」「方言の価値の理解」の項目について、1951 年～2017 年の指導学年の変遷をみている。

⁶ 奄美大島・沖永良部島・沖縄本島・宮古島平良・石垣島石垣市・波照間島・与那国島・喜界島の音韻・アクセント、奄美大島・宮古島平良・石垣島石垣・西表島祖納の文法。

強制的な言語同化政策が「精神の植民地化」の歴史であったと論じている。「方言札」による罰則について、浅野（1991）は「方言を否定して、共通語（標準語）を強制的に注入使用させるという方式」と述べ、安田（1999）は単純な「撲滅」・「禁圧」という括り方ではなく規律・儀礼教育という側面を持っていたことを指摘している。1940年には、柳宗悦ら日本民芸協会と沖縄県学務部との間で沖縄の言語生活をめぐる激しい論争が起こった。小熊（1998）は、柳らが、沖縄が日本文化系の圏内にあることを標榜しながら民族の特殊性を掲げて均質化に抵抗する論理を示したのに対し、県の学務部は近代化や普遍性を掲げ、沖縄が日本化するためのたった一つの言語として、方言を排除しながら標準語励行を推し進めていったことを指摘している。外間（1971）はこの方言論争を「後進性を払拭しようとする『沖縄』自身の主体性と中央からの国家主義の浸透」とみており、新里（1963）は、帝国主義国家下の言語同化について、薩摩藩および琉球王国の支配階級による圧政に耐えかねた民衆が形を変えた藩体制が再び敷かれることのないよう、自由と解放をもとめて日本化に向かう「矛盾」が起こっていたことを指摘している。

戦後、米軍の占領下におかれた沖縄県は、非日本化、親米強調、沖縄の独自性を強調するため、「方言」による教育を米軍から打診され、一時的に「標準語」に対する志向性が動揺したが（長谷川 2014）、1946年の沖縄諮詢会によって「教育言語を標準語とする」という方針が決定、「言語教育はどこまでも標準語でいけ、迷う勿れ」との通達によって日本人としての教育が断行されることとなった。1950年代以降は、「方言併用」が「学力低下」の主要因とされ、「共通語」との二重言語生活を否定的に捉える見方が強まった（村上 2008）。この時期の学校教育では、「共通語」を志向しているにも関わらず「方言」の影響が出てしまうことについては、「不正語」とみなされ、「発音、抑揚、アクセント」「敬語」といった項目は「矯正指導」の対象となっていた。そして、1983年の東江平之らによる研究成果⁷、すなわち「言語的なハンディキャップ」が学力向上を妨げているという教育心理学からの報告が巻き起こした一連の論争が、再び子どもたちの言語問題を俎上にあげることとなった。村上（2008）は東江らの報告書について、「方言コンプレックスは学力低下の要因であり、共通語単一言語生活化によって克服される」という社会的通念を「実証」したものとみている。一方、1970年代ごろから「方言の大切さ」が注目され琉歌や組踊といった芸能から沖縄の言語文化に触れる教育実践報告が行われるようになっていた。その趣旨は、古歌謡や組踊といった「文学」が古典としての日本文学をより豊かにするものとしての権威性、琉球諸語が日本語の古層を保持しているという真正性に裏付けられた誇りにもとづいていた。そのような潮流は、日本で全国的におこった「方言復権運動」と連動しており、1990年代以降は世界的な少数言語復興運動の流れと合流しながら、カルチャーセンターや市町村の文化講座をはじめ、1997年設立の沖縄県文化協会による「しまくとぅば語やびら大会」など

⁷ 『沖縄における言語生活および言語能力に関する比較・測定的研究』（昭和53～57年度 科学研究費補助金（総合研究A）研究成果報告書、東江平之編集、沖縄言語心理研究会発行）

の活動に展開していくこととなった。2000年代以降は、周知の通り沖縄県の言語政策として、「しまくとぅば」の普及が図られている。

(2) 言語イデオロギー的要因

Heinrich (2012) では、琉球諸語の衰退を支配的な言語イデオロギーによる「言語の段階的喪失モデル」(Tsitsipis1998、2003) にもとづいて批判的に考察している。このモデルは、「分裂化 (fragmentation)」、「周辺化 (marginalization)」、「隠語化 (sublimation)」、「従属化 (subordination)」⁸ という4つの段階によって説明される。このモデルにおいては危機言語の見方として、優勢な言語と劣勢な言語を想定する必要がある。ここでの場合は日本語が優勢言語で、琉球諸語が劣勢言語となる。

琉球列島の近代化をもたらした「行政改革」「報道と近代文学の出現」「義務教育の導入」という三つの展開によって劣勢言語の使用領域が制限され「分裂化」が起こり、琉球諸語と日本語標準語のダイグロシアが許されない状況が形成される。次の段階である「周辺化」では、劣勢言語の話者が自ら優勢言語を志向することで政治経済的に有利な選択を重ね、自らの権利を得ようとするために二つの言語と話者の間の不平等な関係性が強化されていく。「隠語化」の過程では劣勢言語がすべての領域でコミュニケーション手段として無標で用いられていた状態から、芸能や祭祀など特定の領域での使用に制限され言語が有標化していく。段階的な消失の最終段階である「従属化」では、すべての言語使用領域における抵抗の主張が制限されるという。そこでは、一つの国家の言語が同質であるべきだという単一言語イデオロギーが大きな影響を及ぼしている。

第3節 本研究の位置づけ

琉球諸語から日本語標準語への言語シフトは、基層語としての琉球諸語と上層語としての日本語標準語との言語的距離の大きさからみても自然的な言語の均質化という見方では捉えきれない現象であることは明らかになっている。それは琉球諸語モノリンガル社会に日本語標準語が導入され不完全に習得されたピジン、それを母語として継承するクレオールに相当するレベルの言語現象のプロセスを経てきたことから裏付けられる (ロング 2010)⁹。そして、言語政策と社会状況を概観した時、やはり国家の言語としての「日本語」と長い対峙関係に置かれ続けていることが地域言語の衰退につながったことがわかる。地理的な言語多様性や「人の移動」という要因にくわえて、「日本」への帰属を志向する「沖

⁸ 用語の和訳は法政大学国際日本学センター編 (2005) 『日本発信の国際日本学の構築 国際シンポジウム報告書 沖縄のアイデンティティ』「言語取り替えのイデオロギーと沖縄アイデンティティ」(報告者: パトリック・ハインリッヒ) にもとづく。

⁹ ロング (2010) は、「中間言語」「ピジン」「クレオール」「ネオ方言」「クレオロイド」「コイネ」「混合言語」といった接触言語の定義を多角的に検証し、「二起点言語の接触言語」という新しいパラダイムで「ウチナーヤマトゥグチ」の新しい概念を打ち出す可能性を見出している。

縄」の主体性と単一言語イデオロギーが重なり、実践言語としての場の喪失につながっていたのである。本研究では、言語イデオロギー研究の目的の一つである「言語的・社会的な不平等」を考えるとひきかえに、その批判的視線をインサイダーに向けてしまうことを自覚したうえで、マクロな視点からは見えにくい、言語使用者個人の視点から「日本と沖縄」の関係性、琉球諸語圏内の言語の階層性といった具体的様相を事例として捉えながら、琉球諸語の衰退と活性化について検討した。

第4節 研究の方法

本研究では、研究参加者がどのような言語環境で過ごし、どのような言語選択をおこなってきたのかという言語バイオグラフィー¹⁰を半構造化インタビューによって聞き取り、SCAT (Steps for Coding and Theorization) という質的データの分析手法によって分析した。SCAT (大谷 2008、2011、2019) は、質的研究の分析手法として分野を超えて近年広く用いられるようになった手法で、インタビューデータを切片化し、それぞれにコードを付していく脱文脈化の作業を経て、抽出されたテーマや構成概念を紡いで再文脈化することにより「語り」の深層の意味を見出す過程を持つ分析手法である。各章の研究参加者の選定は、本研究のリサーチクエスションを設定するきっかけとなった人物をはじめ、筆者が沖縄県内で学業や仕事に従事する中で出会い、言語的背景に関心を抱いた人物からインタビューを進めていった。テーマの絞り込みをおこなう中で、スノーボールサンプリングによって研究参加者を少しずつ増やしていった。大谷 (2019) でインタビューの言語化能力の重要性とともに指摘されているように、「ことばを通して体験や思想や感情に関するデータを採取する」にあたり、自らの言語バイオグラフィーに対して語りたことがある、あるいは潜在的にでも語りを持っていると思われる人物を選定することに留意した。

第2章、第3章では SCAT での分析結果を中心に論述を展開したが、第4章では、筆者が同じニュースピーカーとしての立場から自己を研究する手法としてのオートエスノグラフィーに取り組み、オートエスノグラフィーによる分析と研究参加者の語りを行き来しながら論述する形をとった。

第5節 用語の定義

本稿では、奄美から与那国までの琉球列島で話されてきた地域言語の総称について、そ

¹⁰ Nekvapil (2003) では、言語バイオグラフィーを一つの言語あるいは複数の言語の習得と使用を物語のテーマとする語り手の伝記的な記述とみなし、個人をとりまく家族の言語経歴や特定の言語コミュニティの言語状況も分析の対象に含まれる、としており、言語バイオグラフィーによる語りのパターンを、言語状況の記述に含めることを提案している。1. プロフィール、2. 過去（言語形成期）の言語状況、3. 成人期以降の言語状況、4. 言語意識（言語の規範性、ジェンダー意識、社会階層、地域・言語アイデンティティ）、5. 言語継承への意識（肯定/否定、動向把握、理想）で構成するインタビューガイドにもとづき、研究参加者の語りに合わせて自由に展開する半構造化インタビューをおこなった。

れらを危機言語と捉える視点から「琉球諸語」と呼称する。言語区分については UNESCO が 2009 年 2 月に危機言語として発表した「奄美語、国頭語、沖縄語、宮古語、八重山語、与那国語」に従う。沖縄県の政策的視点に留意する場合には「しまくとぅば」を用いる。¹¹ 「日本語標準語」は、規範性を志向して話される社会的な言語変種を指して用いる。目標言語として話される日本語標準語に、琉球諸語の各地域言語が干渉した言語変種については、沖縄語が干渉している場合にのみ「ウチナーヤマトゥグチ」と用いる。この「ウチナーヤマトゥグチ」が、通称の無い宮古語や八重山語の要素が反映した接触言語を含めて表すのにふさわしくないことについては十分留意する。「共通語」という概念は、「方言」の対比として国語教育の中で用いられることが多いが、第 1 章で確認したように、「共通語」と「標準語」の定義の違いが一般的には明確でないことから、本研究では社会言語学的な考察のための用語としては用いていない。ただし、第 2 章「言語継承に向き合う国語教育経験者のジレンマ」では学習指導要領の中に「方言」と「共通語」に関する指導項目があり、国語教育における「共通語」の定義を前提として取り組んだため、研究参加者に対するインタビューや本文においても用いている。

第 2 章 言語継承に向き合う国語教育経験者のジレンマ

第 1 節 目的と方法

沖縄県における学校教育では、「総合的な学習の時間」を利用し地元の地域言語話者による「読み聞かせ」などを通じた学び、あるいは学芸会での「方言劇」の発表とそれに向けたシナリオ作りや練習の過程で言語継承活動に取り組んでいる事例がみられる。また、国語の「方言と共通語」という単元の中で「しまくとぅば」についての学びが導入されている。本章では、教科教育としての国語を含め学校教育における言語教育を幅広く引き受けている国語科教員が、言語継承活動においてどのような体験をし、どのような課題と向き合っているかを 3 名の当事者の語り¹²から明らかにする。

第 2 節 国語教育の使命とのジレンマ

学校教育における琉球諸語の継承活動は、「教え手」として関わる個人の主体性に拠るところが大きい。しかし、意欲を持って「しまくとぅば」の継承活動に取り組もうとする

¹¹ 継承言語としての「しまくとぅば」をめぐる、「琉球語」「琉球方言」といった呼称や言語区分などの専門的な議論が続いている（かりまた 2001、2013、宮良 2011、ハインリッヒ 2011、Pellard 2013、比嘉 2016）。本研究では、琉球諸語の呼称や区分に関する議論は行わない。

¹² インタビューでは、言語バイオグラフィーのほか、1. 国語教育の中の「共通語」と「方言」の取り扱い、教育現場における意識の変化の有無、2. 「しまくとぅば」普及の取り組みへの対応とその是非、3. 児童・生徒の言語運用の理想、4. 児童・生徒に対する自身の言語運用、から構成されるインタビューガイドを用いた。

とき、①国語教育の使命、②公教育という場、③言語と社会の多様性、という三つのジレンマの壁が立ち上がる。①国語教育の使命と②公教育という場のはざまでは、児童・生徒のコミュニケーション能力の基盤となり、人格形成までをもなす「国語力」を育成する使命と、「国語力」の範疇に収まりきれない自文化アイデンティティ、すなわち「内言」¹³としての「しまくとぅば」を子どもたちに根付かせる使命との間に二律背反性が生まれる。このジレンマについては、2000年代以降にようやく学習指導要領から「なまり」の矯正に関する記述が消えたことからうかがえるように、戦後、教科としての「国語」において「共通語」主体の指導が行われてきたことが大きく尾を引いている。全国的に「共通語化」が進み、たとえ「方言」の尊重が謳われるようになったとしても、長く「矯正されるべき」ことばであった事実は、学校教育における「しまくとぅば」の導入においても影を落としている。

第3節 言語と社会の多様性におけるジレンマ

①国語教育の使命と③言語と社会の多様性のはざまでは、言語教育を通し児童・生徒ひとりひとりの人間の個性を伸ばすことと、ポライトネス・ストラテジーとしての言語スタイルの使い分け、「しまくとぅば」の地理的多様性、「方言」と「共通語」をめぐる様々なメタ言語認識などが混質的に存在していることが複雑に絡み合って葛藤を生み出す。そこには日本語における社会規範としての敬語イデオロギー（小山2011、尾鼻2021）が深く浸透していることも大きく影響するだろう。国語教育のなかで「方言」と「共通語」はあらたまった場とくだけた場での使い分けが目指されるが、「丁寧/粗野」、「敬意/卑罵」、「知性/感性」といったイメージに「共通語/方言」が結びついているため、子どもたちの言語使用に関し、社会規範の遵守と個性の尊重の間でどこに線を引くかということは、教育実践の場面や教員個人の方針によって差が生じる。「教え手」としての教員と「学び手」としての児童・生徒の言語的背景が多様性を増してきていることもまた、個人の言語レパートリーを学校教育の中でどう捉えるかという問題を浮き彫りにする。

第4節 公教育という場におけるジレンマ

②言語と社会の多様性と③公教育という場のはざまでは、学校教育が、琉球諸語の言語的多様性に対して画一性という矛盾した性質を持っている一方で、それが「個の結節点」ともなりうるジレンマを抱える。しかしこのことは捉え方によっては言語継承活動にとって前向きな方向性を示す。言語継承に意欲的な教員を中心として文化系団体や地域の話者らが主体性をもってスクラムを組み、地域や学校の実情に合わせた教育プログラムを組むことによって、〔学び手〕に寄り添うことができるからだ。

¹³ 国語教科書の編集者として「南の日本、北の日本」という視点からオモロ歌謡やアイヌ歌謡を教材として位置付けた先駆者である益田勝実（1979）による教育理念。「民族的なもの、日本の根生いの民衆生活を掘り起こすもの」として文字文芸の母体となる口承文芸に光をあて、古典文学教育の体系を構築した。

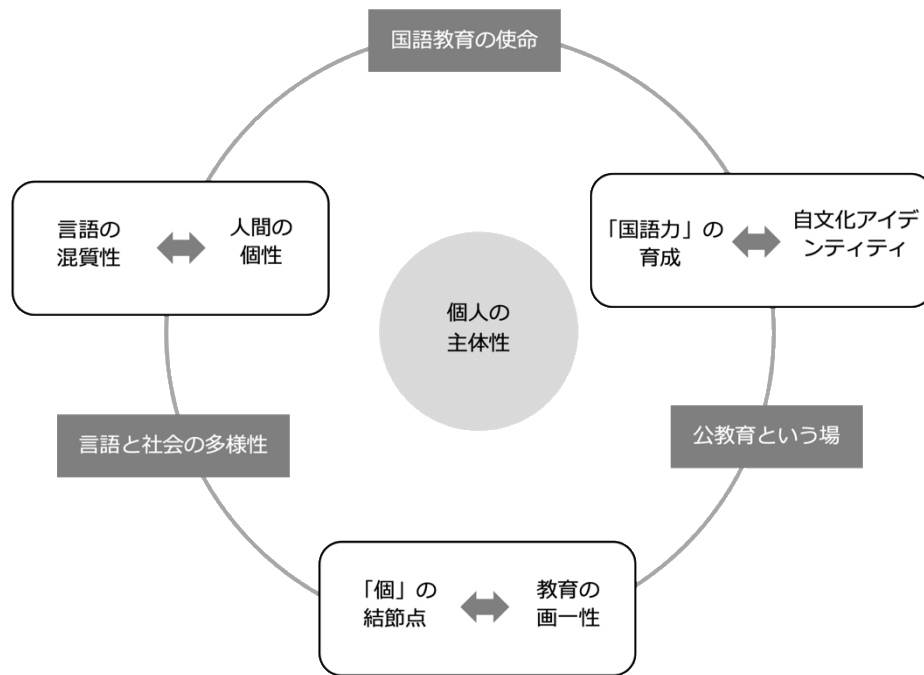


図1. 言語継承に向き合う国語教育経験者のジレンマ

第3章 個人の言語レパートリーに基づいた言語シフトの考察

第1節 個人の言語レパートリー

言語の衰退と言語イデオロギーの関係を考えるうえで、「言語レパートリー」という重要な概念がある。言語レパートリーは、Gumperz (1972) によって「特定のコミュニティのメンバーが利用できる言語資源の総体」として定義されたが、Blommaert & Backus (2013) は、「コミュニティ」といった地域社会そのものの枠組みを捉え直して再定義している。冷戦後の移住と移動のパターン、そしてインターネットといったテクノロジーの発展によって「スーパーダイバーシティ（超多様性）」(Vertovec 2007) が促進されるようになった現代において、「言語レパートリー」を、変化し続ける超多様なコミュニケーション環境の中で個人が新たな人生のステージを迎えるごとに拡大し発展していくものとみなした。

第2節 個人の視点で捉える言語シフト

琉球諸語は、記述言語学において地理的な言語的多様性が長年研究対象となってきたが、日本語標準語や地域言語、そして通称「ウチナーヤマトウグチ」で知られる日本語標準語と琉球諸語との接触言語については個別に扱われ、それらを同一個人が複数の言語レパートリーとして保持していることとそれが社会言語学的視座から見て何を意味するのかということについてはあまり注目されてこなかった。本章では、琉球諸語の中でも小島嶼からの

「移動」を経験した琉球諸語話者の言語シフトの過程における言語バイオグラフィーを考察した。

第3節 言語レパートリーの事例分析

事例分析の一人は、宮古島市池間島出身のA氏(男性、20XX年インタビュー当時60代)、である。高校進学を機に宮古地域の中央である平良に移住、大学進学を機に沖縄島に移住している。話すことができるのは、池間方言と、池間方言が干渉した日本語標準語である。宮古地域の出身者が話す日本語標準語にあらわれる、平良、伊良部、多良間、といった地域の特徴を聞き分けることができる認識がある。宮古地域で一定の影響力を持っていた平良方言もある程度理解できる。沖縄島での生活が長いと、共通語としての沖縄中南部方言は7割程度理解でき、糸満方言や本部方言も、一部聞くことができる。第一言語の池間方言は、とっさに言葉が出てこないことが増え、「日本語」のほうが話しやすくなってきているが、池間方言への愛着がある。A氏は郷友会や地域の祭祀における役割があり、地域言語を用いる領域が地元のネットワークの中に維持され続けている。

もう一人は、石垣市出身のB氏(男性、20XX年インタビュー当時70代)である。転勤を機に20代前半で石垣市から沖縄島に移住、30代の頃に数年東京勤務があり、その後現在まで沖縄島で居住している。第一方言は石垣方言で、小学校にあがる前までは石垣方言モノリンガルだったが、隣の集落が移住集落だったこともあり、リンガフランカとして「たどたどしい」日本語を用いているうちにだんだんと話せなくなり、現在はほとんど話す機会もなく受動的話者になったという認識である。ただし、話している日本語標準語には石垣方言の特徴があらわれていることを自覚している。語学として勉強している英語、フランス語も少し話すことができる。仕事では、20代のころ地位向上を目指し自ら沖縄島に異動を願い出た。その際に沖縄島の地域言語を全く理解できなかったこと、また転勤先の東京でも言語的ハンデによって仕事上での不利な評価や待遇を受けたことに反発心と言語的コンプレックスを持っている。

第4節 個人の言語シフトの過程で形成された言語的階層性

研究参加者は、第一言語である地域言語を喪失する過程の中で、人生の転機において琉球諸語圏内、または日本本土への居住地の「移動」を経て、複数の地域言語とそれらの地域言語が干渉した日本語標準語からなる階層的な言語レパートリーを形成していることが明らかになった。個人の言語シフトを経験した研究参加者の二人は、幼少期には地域言語を第一言語としていたが、言語同化イデオロギーが隆盛な中で言語形成期を過ごし、おもに学校教育で「日本語」を身につけた。言語差の大きい人々が集まる学校では、「日本語」は文字通り「共通語」としての役割を果たした。二人は、小島嶼で生まれ育った自身の言語的な周縁性を自覚しながら、地域の中心部、沖縄本島、東京、相対的な「ヤマト」という「中央」をまなざし、移住先の沖縄本島で長く生活しながら、仕事上の人間関係や家族、友人との関わ

り合いを通して、その時々々の環境に合わせた言語選択をおこなってきた。その言語選択の基準として、地域の集団のネットワークへの帰属意識に基づく「地域基準 (community norm)」、もしくは社会的に望ましいとされる言語規範を身につけようとする「社会基準 (social norm)」¹⁴のいずれに傾くのか、ということが個人の言語喪失の様相を特徴付けるものとなった。そしてその言語選択に至る背景には、各々の地域言語の「潜在的権威 (covert prestige)」が維持されているか否か、そして当人がそこにコミュニケーションツールとしての言語の役割を見出すことのできる連帯が維持されているかどうかが大きく関連していることが明らかになった。

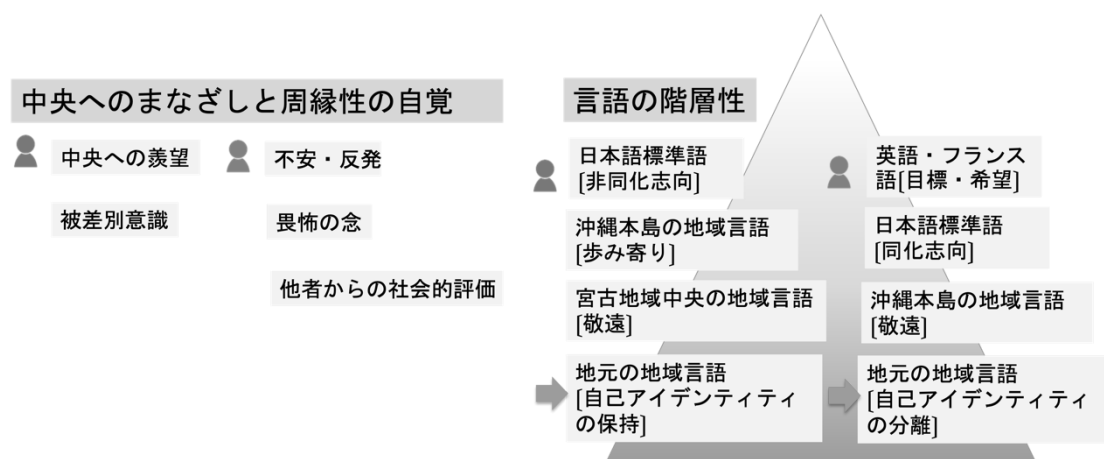


図2. 個人の言語シフトの過程で形成された言語的階層性

第4章 琉球諸語ニュースピーカーとしてのオートエスノグラフィー

第1節 琉球諸語ニュースピーカーの所在

オートエスノグラフィーとは、「調査者が自分自身を研究対象とし、自分の主観的な経験を表現しながら、それを自己再帰的に考察する手法」(井本 2013) である。固定化された前提をもって他者に規定されるエスニシティとの葛藤を描き出したオートエスノグラフィーに、現代に生きる「表に出ないアイヌの人々」を分析した石原 (2020) や、東北地方に移住したあとに「関西人」としての振る舞いを内面化させた自己と対峙した川口 (2019) がある。筆者は、沖縄県那覇市出身の 30 代女性で、小・中・高・大という教育課程を沖縄県内の同一地域で過ごしてきた、沖縄県内ではなんら珍しくない経歴の持ち主であるが、ルーツの言語 (筆者の場合那覇方言) を第一言語としていないために、危機言語研究の観点からみれば、喪失しつつある言語をすでに継承していない、言語的なアイデンティティについての語りをもたない、不可視化されてきた層の一人である。本章では、筆者自身を琉球諸語ニュ

¹⁴ ミルロイ & ミルロイ (1988)

ースピーカー¹⁵と捉え、自己を研究する手法としてのオートエスノグラフィーを取り入れながら、自己を客体化するための4名のニュースピーカー世代の語りと、言語継承と向き合う自己の内省とを行き来しながら、考察を進めた。

第2節 個人の言語的背景の前提を問う

Sallabank (2013) は、イギリス王室属領のガーンジー島における言語イデオロギーの傾向について、新しい話者や新しい使用法の開発ではなく残された伝統的な言語コミュニティの維持、過去の「伝統」の中に価値を見出す「静的」な視点と、第二言語教育を通じてあらゆる背景を持つ新しい話者の数を増やし、潜在的な話者を再活性化させることを目的とした「動的」な視点があることを、明らかにしている。¹⁶ 琉球諸語を第一言語としない世代が持つ言語アイデンティティについて、Osumi (2001)では若い世代が話す「ウチナーヤマトウグチ」(琉球クレオロイド)の中に新しい自信を見出していることが報告されている。Osumiによれば、「沖縄」の人々が言語の重要性を再認識するに至った自己肯定感の高まりには、伝統的な工芸や美術への注目、ポップカルチャーへの沖縄県出身者の進出なども関連しているという。また、古典音楽や三線・民謡、琉球舞踊、芝居、空手、エイサー、文学・琉歌といった独自の言語文化への愛着と、言語維持が結びつけられることも多く¹⁷、沖縄県が実施している「しまくとぅば普及推進計画」もこの「沖縄文化の基層」としての「沖縄のアイデンティティのよりどころ」を維持することを言語継承の意義としている(沖縄県2013)。しかし、有標化された伝統文化に対するアイデンティティが希薄な場合、ニュースピーカーとしての劣等感につながりうる。筆者の場合、清明祭(シーミー)や旧暦の行事でお墓や仏壇の前に親戚同士で集まっているときに聞こえてくる身近な人々による那覇方言によるやりとりの記憶が、無標の「沖縄」アイデンティティであった。ニュースピーカーにとっては、「静的」な視点、「動的」な視点のどちらに比重をおくかも、自身の言語レパートリーを形成する指標となる。

世界的な危機言語の状況をコミュニティ単位で客観的にみたとき、まさに由々しき事態であり、見過ごすことのできない問題であることが切実に理解される。しかし、自分自身を琉球諸語のニュースピーカーと仮定しながらその視線を180度回転して自らにスライドさせた時、そのまなざしが妥当かどうかという戸惑いが生じる。自身を危機言語のニュースピ

¹⁵ 「第一言語ではなく、教育システムを通じて、または大人の学習者として、自宅の外で習得した言語を定期的に使用している個人」(Soler & Darquennes 2019)。

¹⁶ Sallabank (2013) は、この「静的」な視点と、「動的」な視点は、あくまで連続体上の両極を示しており、言語共同体の大多数の視点を表しているわけではない、と先にことわっている。

¹⁷ 金城(2010)では、「世界のウチナンチュ大会」のように国境を超えて模索されるようになった「ウチナンチュ」のネットワーク化に関し、「ウチナーグチ」が芸能をはじめとした独自の言語文化の「紐帯」として機能しているとしている。この越境的ネットワーク化については、「日本という版図に包摂されていく過程でその境界を見失いそうになりながらも、今度はグローバリゼーションの進展と世界的な文化認識の潮流に刺激を受け、新たな地平を開こうとしている動き」(P.90)とも述べている。

ーカーと自覚するには、自分自身が話すことができない言語について言語的なマイノリティであることを認識し、言語を喪失した存在であることをまず認める段階を踏むことが必要であり、それには、これまで自身が第一言語である「日本語」によって築いてきたアイデンティティを今一度問い直して自省しなければならない。この内省を経て、筆者は内在化していた「日本語」についての「標準語イデオロギー」を認識し、その方向性を修正することによって、個人的な立場としては言語継承の「動的な視点」に軸を傾けることにした。

琉球諸語の地域言語を第一言語とする世代と、言語を継承することなく「日本語」の「単一言語話者」として育った世代にとっての「適した環境(エレメント)」¹⁸は異なる。互いに理解しあおうとするときにはコミュニケーションの言語として「日本語」を志向するが、地域言語が影響することにより意思疎通の隔絶が起きることもしばしばある。琉球諸語ニュースピーカーは、親世代、祖父母世代、もしくはそれ以上の世代の人々が「その中で息をしていた」言語環境を受け継いでいくことは難しい。琉球諸語の第一言語話者が自身の子に言語を継承しなかった時点で、子は「日本語」のモノリンガルとなり、自身が単一言語話者であるという意識が芽生えるからである。筆者自身、個別言語としては「日本語」の単一言語話者であるという意識で育ってきたため、自身が「言語喪失」の当事者である認識を長年持てずにいた。他の研究参加者の琉球諸語ニュースピーカーの豊富な語りに表れているように、地域言語を第一言語とする家族との意思疎通に隔絶が生まれていることに対して、あまりにも無自覚であったからだ。各々の言語レパートリーを形成してきた言語環境と言語的アイデンティティは、個人に関わる家族や周囲の人々が置かれてきた社会的状況と、培われてきた言語使用への信条、すなわち言語イデオロギーが大きく影響する。単なる弱い立場にある言語の自然淘汰では片付けられない問題であること、それを自覚できるか否かが、言語を継承していくモチベーションの鍵となろう。世代によって紡がれてきた言語の営みの連続性の中に自身が位置付けられていることを自覚すれば、「母語」が一つに限らないこと、そして必ずしもそれは地縁・血縁によって自己に固く繋がれているものではない、ということに気がつくことができる。そして個人が複数の言語や言語変種のレパートリーを同時に有していることを前提とすれば、自身が「母語」とみなす言語の存在に固定的に帰属意識を持ちそれ以外に排他的になってしまうことは避けられるかもしれない。

第3節 ニュースピーカーの地域アイデンティティと言語

主流派の言語と危機に瀕する言語が並存しながら「グローバル化」に対応する「逆行的言語取り替え」(Fishman 1991)を提唱するフィッシュマンは、「人間集団が、それによって自らを自らと認め、自らの文化の独自性や構成員たちの世代をこえた同一性を確認するところの『認知』を維持し、強化しようとする」ことによって特定の文化への帰属を示すことを

¹⁸ 1930年に当時フランス領アルジェリアのアルジェでフランス入植者の子どもとして生まれた哲学者ジャック・デリダによる『たった一つの、私のものではない言葉－他者の単一言語使用』(2001=1996)では、位置づけの不確かな「単一言語使用」について自問している。

「民族文化的認知」と呼び、それは親族関係を基盤にした世代間の「民族言語的連続性」に依拠していることを指摘している（フィッシュマン 2003）。また Milroy (1987) は、親類・学校・共通の財政的利害関係などによってつながった、社会的流動性の低い緊密なネットワークで言語が維持されることを、北アイルランドのベルファストでの調査をもとにして明らかにしている。琉球諸語においてこのことを考えた場合、ニュースピーカーにとってフィッシュマン (2003) のいう「民族文化的共同体」が、固定的な言語共同体を指す概念として集落単位から琉球諸語圏全体までの視座においてどこまでの地理的範囲を指して有効であるかということと、その概念が琉球諸語における言語的多様性とどのように組み合わせられていくのか、ということが問題となる。多様で変動的な現代社会においては、Milroy (1987) が提唱した、話し手の言語行動が地理的範囲に限定されない「社会ネットワーク」¹⁹ という概念が有効であるという見方もあるが、それは地域的な共同体の概念とは相容れない側面がある（糟谷 2007）。

伝統的な地域社会ネットワークが維持されている場合、ニュースピーカーが自身を共同体構成員の一員として認識し、言語継承についても使命の一つとして認識される場合がある。研究参加者のニュースピーカーの一人は、地域言語がまだ高齢層の生活語として飛び交っているために、地域住民の言語継承に対する意識は低いという。その地域では地域言語が危機言語として有標化されていないのだ。自身を含めた次世代には地域言語が継承されていないことを危惧し、長い時間をかけて祖母をはじめとした地域内の第一言語話者との信頼関係を構築することから言語継承活動を始めている。一方で、沖縄県内で育っていても転居をくりかえし、「地元」が無い、帰属する「地域」が存在しないために、第二言語として学ぶ意義が見いだせないケースもある。ほかに、祖父母の地域言語をニュースピーカーとして学んでいるが、本人はその地域に居住した経験はなく、言語継承はあくまで祖父母とのコミュニケーションのためだとしてそれ以外に維持する目的を見出していないニュースピーカーもいる。

また、地縁・血縁的社会への帰属意識よりも、個人の社会的ネットワークに言語維持の要因が求められるケースもある。あるニュースピーカーは、母方とその親戚が地域言語を第一言語として日常的に用いていること以上に、「ヤンキーの友達」との関係に自身の地域言語使用の要因を求めている。そのニュースピーカーは、個人の社会ネットワークで維持された地域言語について、粗野な表現が多いことを自己認識している。人生の中で、言語使用に対し「不良」イメージと結びつけられることを数多く経験してきたため、自身の子どもとともに母親の地域言語を学ぶことによって、「世代間連続性」にもとづき自己の言語アイデンティティを立て直し、地域言語の真正性を保とうとしている。

研究参加者のそれぞれの立場から考察すると、「地域と言語の結びつき = 言語アイデンテ

¹⁹個々の話し手がさまざまな他者との発話行為を通じて作り上げる社会的なネットワーク。話し手の言語行動が地理的範囲に限定されない、コンテキストに応じた言語使用を前提とした概念（糟谷 2007）。

イティ」という捉え方がなされているにも関わらず、地域の共同体機能やフィッシュマン(2003)のいう言語継承における「世代間連続性」が、移住や婚姻といった「人の移動」によって断絶を起し、また個人の社会ネットワークの中で新たな様相をみせていることが明らかになった。さらに研究参加者の中には、父親が沖縄系移民として南米で生まれ育った背景を持つ者もいれば、祖父母が話す地域言語は実は移住先の地で主に夫婦間だけで50年以上保たれたものであるケースもあり、状況はより複雑である。ニュースピーカーは各々がそれぞれの環境に合わせて地域言語と自己を結びつけることで、言語継承に向き合っている。

第4節 言語継承をめぐる言語イデオロギー

序章で危機言語言語復興の世界的な潮流を確認したとおり、現在は琉球諸語の継承活動に対して否定的に見る人は少ないであろう。しかし、「真正性」や「正しさ」「敬語」など、言語継承をめぐる言語イデオロギーの問題がある。ニュースピーカーは、第一言語話者から、自分たちが話す言語を次世代にそのまま継承してほしいと願う立場で接されることもあれば、逆に第一言語話者が自身の言語の「真正性」に自信が持てないこと、また「敬語」を含む「ちゃんとした方言」の運用能力を身につけていないことから、言語継承に対し後ろ向きな姿勢を取られることもある。地域言語の第一言語話者が、伝統主義、純粹主義の立場でなくとも、その地域言語に特徴的な、しかも意味の弁別に関わる音韻や文法が間違っていた場合、ニュースピーカーに対して修正を求めることは自然なことである。しかし特にその言語的特徴がニュースピーカーにとって再現が難しい場合、どこまで地域言語の「正しさ」を習得すべきなのか、ということも検討事項となる。特にニュースピーカーが地縁・血縁にもとづく「正当な話者」である場合、求められる「正しさ」の基準が高くなり、発話に躊躇してしまうという語りも得られた。

また、前項で言及した地域言語の敬語表現の問題もある。年上、目上に対する「丁寧な方言」は許容できるが、若者が用いる「乱暴な方言」²⁰は広まってほしくないという趣旨は別の章でインタビューをおこなった研究参加者からも語られ、沖縄県による平成28年度の「しまくとぅば県民意識調査報告書」の自由意見にもそのような記述が散見される。筆者の母親も、目上に対する地域言語の敬語表現に自信がないために、目上、年上への敬意の指標として「日本語」の敬語を用いているうちに聞くことはできるが話すことのできない受動的な話者になった経緯がある。

このように、「真正性」「正しさ」「敬語」といった言語継承をめぐる言語イデオロギーについても、「学ぶ側」のニュースピーカーが「教える側」の第一言語話者と互いに調整する必要があるが、それにはやはり信頼関係の構築が重要になってくるだろう。

²⁰ 第2章で言及した、「悪いことば」「汚いことば」の概念とも関連する。

終章

第1節 本研究で明らかになった知見

本研究は、琉球諸語から日本語標準語への言語シフトの過程の中でどのような言語イデオロギーが作用したのか、さらには近年琉球諸語の活性化について肯定的な風潮が高まっている中で、どのような言語イデオロギー的課題が存在するのかについて、個人の言語バイオグラフィーの事例分析をもとに論じてきた。

各章の事例を考える際に有効と思われる「言語ヘゲモニー」という概念について、糟谷(2000)から考えていくと、個々の話し手は、「複数の言語ないし言語形式が相対する『言語的力関係』」にもとづいた言語形式の選択を行なっている。ここで強調されているのは、この「言語的力関係」は社会の中で複数の言語あるいは言語変種がそれぞれの機能をともなう「調和的均衡」を保って並存しており、それを個人が合理的選択によって使い分けているのではなく、あくまでイデオロギーや話者集団、言語領域における「不均衡な関係態」の中で生まれるものだけということである。

第一言語である地域言語の喪失を経験した琉球諸語バイリンガルの二人は、言語維持の度合いに関わらず、周縁から中央へのまなざしの中で階層的に言語を捉えており、自身の第一言語を顕在的権威 (overt prestige) の観点からみて低位に位置付けていた。第一言語話者がなぜ、子どもたちに自らの言語を継承しなかったのか、学校教育の中で地域言語教育を取り入れていくことの難しさはどこにあるのか、ニュースピーカーが言語喪失の当事者としての自覚を持つことが難しいのはなぜか、それは社会の規格が「日本語」であり、それ以外の多言語状況が認められないことに「自発的に」「同意」せざるを得ない状況におかれたからである。²¹

琉球諸語の第一言語話者は、「日本語」が上位に位置づけられた言語的階層性の中で、格差の再生産に抗うために、「社会の知識(支配)階層が身につけ、公式の場や教育の場で使用される型の言語」である「日本語」を子や孫への継承言語として選択するという大きな流れに従い、結果として琉球諸語の継承が断絶した。そこには「移動」や「婚姻」などによる人々の言語的背景の多様化も拍車をかけ、多くの次世代の第一言語が琉球諸語ではなく「日本語」となった。そしてその「日本語」は、「国語」としての正統性、「標準語」としての都会性や知性といった優位なイメージとともに、系統を同じくする言語としての構造的類似性による言語変化や言語文化圏の結びつきとも相まって、琉球諸語と入れ替わる形で浸透していった。こうして次世代の言語レパートリーの中に、琉球諸語が維持されることが許されない状況が形成されていったと考えられる。

あらためて言語使用者個人にこれを照らすと、言語を喪失した当事者、そして活性化に向

²¹ 糟谷(2000)は、グラムシの「ヘゲモニー」概念について、「『市民社会』の領域で支配集団が従属集団にむけておこなう『知的道徳的指導』であると定義される。それは諸集団の『自発的同意』をよびおこすことで支配の正当性の支柱となる一方、社会全体にいきわたる自明の『常識』をつくる力である。」(p.279)と述べている。

き合う当事者が、それぞれの言語レパートリーにおける「言語的力関係」を根底から見直し、社会的な言語の階層性に拠ることなく自分自身が望む言語レパートリーを形作ることによって、言語ヘゲモニーに対抗することが可能になると考える。言語活性化の観点からは、琉球諸語の第一言語話者が子や孫に自身の言語を伝えること、受動的話者が話せるように学び始めること、また、ニュースピーカーが言語的ルーツを見直して学ぶことなど、多様な言語レパートリーが自己決定され、肯定されることが望ましい。

第2節 本研究の意義と今後の課題

本研究では、琉球諸語の衰退と活性化に関連する言語イデオロギーについて、当事者の言語バイオグラフィーをもとに段階的にリサーチクエストを焦点化しながら、そこに生じる個人の内的なジレンマを明らかにする作業をおこなった。第一言語話者の世代の高齢化が進んでいる現在、言語継承におけるジレンマについて研究参加者の具体的な語りを通して整理できたことは、これまでに琉球諸語に関して個人の言語レパートリーに注目した研究が管見の限り見当たらないことから、その点においては意義があると考えている。今回は個人の「言語喪失」に着目したために、生育地を離れたことがなく、比較的地域言語が維持されている「生え抜き」の琉球諸語第一言語話者の言語バイオグラフィーについて扱うことができなかったため、「移動」を経験したバイリンガル世代との比較を含め今後の課題としたい。また、言語継承とジェンダーの問題も重要な論点のひとつだが、論旨が広汎になりすぎてしまい本稿の中では考察することができなかった。

最終的に、個人の言語レパートリーを尊重し、言語使用者がそれを自己決定していく態度が言語ヘゲモニーへの対抗となりうる可能性を示したが、この博士論文の過程そのものが「遂行的矛盾」に陥っていることから、言語ヘゲモニーの存在を認めることができる。つまり個人の言語レパートリーの尊重を主張することによって言語政策、言語計画といったマクロなレベルでの解決策に対しては根本的課題を提示したこととなり、そのことが本研究のジレンマとなったのである。危機言語を維持するために制度を整えることが人々の言語レパートリーの均一化をもたらす可能性があり、危機言語の中でも劣位におかれた言語にとっては、何重もの言語ヘゲモニーに対抗しなければならないことになる。理想的には個人が選択可能な地域言語学習が望まれるが、それには高度な言語学的知識をもった地域言語の教育者の育成がもとめられる。すでにそのような取り組みは行われているため、個人で言語継承に関心を持った人々への学びの扉は開かれている。²²

謝辞

研究参加者としてインタビューにご協力いただいた皆様に心より感謝を申し上げます。

²² 沖縄県しまくとぅば普及センターによる「しまくとぅば検定」「しまくとぅば講師養成講座」や、各自治体の文化協会による地域言語講座など。

【参考文献】

- 浅野誠 (1983) 『沖縄教育の反省と提案』 西田整版
- 浅野誠 (1991) 『沖縄県の教育史』 思文閣出版
- 石原真衣 (2020) 『〈沈黙〉の自伝的民族誌 (オートエスノグラフィー) サイレント・アイヌの痛みと救済の物語』 北海道大学出版会
- 石原昌英 (2010a) 「琉球諸語を巡る言語政策—精神の脱植民地化のために—」 石原昌英, 山城新, 喜納育江編『沖縄・ハワイ: コンタクト・ゾーンとしての島嶼』 彩流社 (pp.71-90)
- 井上史雄 (1976) 「道南浜ことばにおける共通語化のパターン分類」『北海道大学人文科学論集第13号 (pp.1-123)
- 井本由紀 (2013) 「オートエスノグラフィー」 藤田結子・北村文編『現代エスノグラフィー—新しいフィールドワークの理論と実践』 新曜社 (pp.104-111)
- 内間直仁 (2002) 「琉球方言の現況と将来」『国文学解釈と鑑賞』第67巻第7号 (pp.22-33)
- 大谷 尚 (2008) 「4ステップコーディングによる質的データ分析手法SCATの提案—着手しやすく小規模データにも適用可能な理論化の手続き—」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要. 教育科学』第54巻第2号 (pp.27-44)
- 大谷 尚 (2011) 「SCAT: Steps for Coding and Theorization—明示的で着手しやすく小規模データに適用可能な質的データ分析方法—」『感性工学』第10巻第3号 (pp.155-160)
- 大谷 尚 (2019) 『質的研究の考え方—研究方法論からSCATによる分析まで』 名古屋大学出版会
- 小熊英二 (1998) 『〈日本人〉の境界』 新曜社
- 尾鼻靖子 (2021) 「武装する敬語 (2): 敬語イデオロギーと目下の応酬」『言語と文化』第24号 (pp.21-36)
- 糟谷啓介 (2000) 「言語ヘゲモニー—〈自発的同意〉を組織する権力」 三浦信孝・糟谷啓介編『言語帝国主義とは何か』 藤原書店 (pp.275-292)
- かりまたしげひさ (2010) 「琉球クレオロイドの性格」『沖縄・ハワイ: コンタクト・ゾーンとしての島嶼』、彩流社 (pp.31-42)
- かりまたしげひさ (2012) 「琉球列島における言語接触研究のためのおぼえがき」『琉球の方言』第36巻 (pp.9-28)
- 川口幸大 (2019) 「東北の関西人—自己/他者認識についてのオートエスノグラフィー」『文化人類学』84巻2号 (pp.153-171)
- 木村護郎クリストフ (2005) 『言語にとって「人為性」とは何か—言語構築と言語イデオロギー: ケルノウ語・ソルブ語を事例として』 三元社
- 木村護郎クリストフ (2011) 「琉球諸語における言語イデオロギーに注目する」パトリック・ハインリッヒ, 下地理則編『琉球諸語記録保存の基礎』 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 (pp.84-99)
- 小山亘 (2011) 『近代言語イデオロギー論—記号の地政とメタ・コミュニケーションの社会

- 史』三元社
- 佐藤高司 (2019) 「学習指導要領に見る国語教育における方言の扱いの変容」『方言の研究』
5、日本方言研究会編、ひつじ書房
- 新里恵二 (1963) 「沖縄における標準語政策の功罪」『言語生活 特集 沖縄のことば』第 142
号、筑摩書房 (pp.43-49)
- デリダ, ジャック (2001) 守中高明訳『たった一つの、私のものではない言葉』岩波書店 [原
著: Derrida, Jacques. *La Monolinguisme de l'autre : ou la prothèse d'origine*, Galilée, 1996]
- 照屋信治 (2014) 『近代沖縄教育と「沖縄人」意識の行方ー沖縄県教育会機関誌『琉球教育』
『沖縄教育』の研究ー』溪水社
- 永田高志 (1996) 『地域語の生態シリーズ琉球篇 琉球で生まれた共通語』おうふう
- 西岡敏 (2009) 「琉球語の危機と継承」『言語: 特集「変容する日本のことばー言語の危機と
話者の意識ー』大修館書店 (pp.40-48)
- ハインリッヒ・パトリック、杉田優子 (2009) 「危機言語記録保存と言語復興の統合へ向け
て」『社会言語科学』第 11 巻第 2 号 (pp.15-27)
- ハインリッヒ・パトリック、杉田優子 (2011) 「言語復興のための記録保存を考える」『琉球
諸語記録保存の基礎』パトリック・ハインリッヒ、下地理則編、東京外国語大学アジア・
アフリカ言語研究所
- 長谷川精一 (2014) 「『戦後』沖縄における『標準語』指導」『相愛大学研究論集』第 30 巻
(pp.21-29)
- フィッシュマン, ジョシュア・A. (2003) 「危機に瀕した言語を救うのが困難なのはなぜか
ー事例に関する展望」『ことばと社会』第 7 号、三元社 (pp.4-30) [原著: Fishman, Joshua
A. (2001) "Why is it so Hard to Save a Threatened Language?" Fishman, J. A (ed) *Can
Threatened Languages Be Saved?: Reversing language shift, revisited: A 21st Century
Perspective*. Clevedon: Multilingual Matters, (pp.1-22)]
- 外間守善 (1971) 『沖縄の言語史』法政大学出版局
- ミルロイ, ジェームズ&ミルロイ, レズリー (青木克憲訳) (1988) 『ことばの権力ー規範主
義と標準語についての研究』南雲堂, 東京. [原著: Milroy, J. & Milroy, L. (1985) *Authority
in language: Investigating standard English*, Routledge, London.]
- 益田勝実 (1979) 「〈内なることばの国〉建設のために」『国語通信』216 号 (『益田勝実の仕
事 5 国語教育論集成』(2006)、幸田国広編、ちくま学芸文庫、(pp.409-416) 再掲)
- 村上呂里 (2008) 『日本・ベトナム比較言語教育史』明石書店
- 屋比久浩 (1987) 「ウチナーヤマトウグチとヤマトウチナーグチ」『国文学解釈と鑑賞』第
52 巻第 7 号 (pp.119-123)
- ロング、ダニエル (2010) 「言語接触論から見たウチナーヤマトウグチの分類」『人文学報』
第 428 号、東京都立大学人文学部 (pp.1-30)

- Blommaert, Jan. & Backus, Ad. (2013) "Superdiverse repertoires and the individual", de Saint-Georges, I. & Weber, J. J. (eds.), *Multilingualism and multimodality: Current challenges for educational studies*, Sense, Rotterdam, (pp.11-32).
- Gal, Susan & Woolard, Kathryn A. (1995) "Constructing languages and publics: Authority and representation." *Pragmatics* 5(2). (pp.129–138)
- Gumperz, John. J. (1972/1986). Introduction. Gumperz, J. J. & Hymes, D. (eds.), *Directions in sociolinguistics: The ethnography of communication*, Blackwell, (pp.1-25), Oxford.
- Heinrich, Patrik. (2012) *The making of monolingual Japan: Language ideology and Japanese modernity*. Multilingual matters, Bristol.
- Irvine, Judith T. (1989) When Talk Isn't Cheap: Language and Political Economy, *American Ethnologist*, 16(2), Wiley, New York, (pp.48-267).
- Milroy, Lesley. (1987) *Language and Social Networks*, 2nd ed. Blackwell, Oxford.
- Osumi Midori. (2001) "Language and identity in Okinawa today", Noguchi, Mary Goebel. & Fotos, Sandra. (eds.), *Studies in Japanese bilingualism*, Multilingual Matters.
- Sallabank, Julia. (2013) *Attitudes to Endangered Languages: Identities and Policies*, Cambridge University Press, Cambridge.
- Silverstein, Michael. (1979) Language structure and linguistic ideology, In Clyne, P. R., Hanks, W. F. & Hofbauer, C.L. (eds.), *The elements: a parasection on linguistic units and levels*, Chicago Linguistic Society, Chicago, (pp.193-247).
- Soler, Josep & Darquennes, Jeroen (2019) "Language policy and 'new speakers': an introduction to the thematic issue." *Language Policy*.18, Springer Nature B.V. (pp.467-473)
- Tsitsipis, Lukas D. (1998) "Introduction: Theoretical Discussion and Research Focus." *A Linguistic Anthoropology of Praxis and Language Shift: Arvanítika (Albanian) and Greek in Contact*. Calarendon Press, Oxford, (pp.1-7).
- Tsitsipis, Lukas D. (2003) "Implicit linguistic ideology and the erasure of Arvanitika (Greek-Albanian) discourse." *Journal of Pragmatics*. 35, (pp.539-558).
- UNESCO (2003) *Language Vitality and Endangerment*. Document submitted to the International Expert Meeting on UNESCO Programme Safeguarding of Endangered Languages Paris, 10–12 March 2003.
- Vertovec, Steaven. (2007) "Super-diversity and its implications", *Ethnic and Racial Studies*, 30(6), (pp.1024-1054).
- Woolard, Kathryn. A. (1998) Introduction: Language ideology as a field of inquiry, In Schieffelin, B. B., Woolard, K. A. & Kroskrity, P. V. (eds.), *Language ideologies: Practice and theory*, Oxford University Press, New York. (pp.3-47).

【巻末資料】

インタビュー調査の同意書

1. 調査の表題：「個人の言語意識・言語体験に関する調査」
2. 調査者名： 安元 悠子
3. 調査者の連絡先
所属機関：琉球大学 人文社会科学研究科 比較地域文化専攻
電話： [REDACTED] Mail： [REDACTED]

以下の確認事項をお読みください。

(1) インタビューを受ける方の権利について

- ①インタビューへの参加は完全に自由です。拒否されても、不利益は全く生じません。
- ②インタビューの最中でも、中止を求めることができます。
- ③質問への回答を拒否することができます。
- ④筆記記録・録音を一時停止させることができます。
- ⑤希望すれば文字起こしのデータを見ることができます。
- ⑥インタビュー終了後でも、希望すれば分析対象から取り下げることができます。

(2) プライバシー保護についての確認事項

- ①インタビューの筆記記録・録音データ・ファイルは厳重に保管されます。
- ②インタビューの文字起こしを見ることができるのは、調査者とその指導教員のみです。
- ③筆記記録・録音データの破棄・消去は、調査者が責任を持っておこないます。

(3) インタビュー内容と結果の公表についての確認事項

本研究の目的：個人の言語体験をお聞きして、ことばに関する意識や行動について、特に、「琉球方言/琉球語」と「標準語/共通語」をめぐる社会の変化と、個人の意識の関連に注目して、考察します。

(4) 本調査の手順：

- ①調査者がことばへの意識や体験に関する質問を口頭で行いますので、お答えください。
- ②その間、インタビュー内容をICレコーダーで録音します。
- ③インタビューの時間は、1時間半～2時間を目安としています。

インタビューの筆記記録やデータは、質的分析手法により分析後、論文として発表される予定です。公表の際は、インタビューを受けてくださる方のプライバシーが侵害されないよう最大限に注意を払い、個人が特定されないように配慮いたします。

ご確認のうえ、同意していただけるようでしたら、下記のご記入をお願いいたします。

1. インタビューに参加します。 はい いいえ
2. インタビューの録音に同意します。 はい いいえ
3. 個人が特定されない範囲での分析結果の公表に同意します。 はい いいえ

日付 年 月 日

調査者署名 安元 悠子

ご協力者署名